

経済成長戦略の策定に伴うアンケート調査およびヒアリング調査結果について

持続可能な地域経済を形成するため、重点的に地域経済の活性化に取り組む経済成長戦略を平成20年度と平成21年度で策定することとしている。

この戦略策定にあたり、本市産業や経済の現状と課題等を把握するため、市内事業所等に対して各種アンケート調査およびヒアリング調査を行い、このほど結果を取りまとめた。

なお、各種アンケート及びヒアリング調査実施後、経済情勢が激変し、現況と大きく異なる調査結果となっているものもある。

1、「豊岡市内企業の事業活動の実態に関するアンケート調査」および「事業所ヒアリング調査」結果

…別紙「資料1」(アンケートは「参考1」)

(1) 調査実施概要

【豊岡市内企業の事業活動の実態に関するアンケート調査】

調査目的

各産業の事業規模・方向性、市場全体の成長性、経営資源の強み・弱み等や市内での取引状況など事業所の経営の実態について把握する。

豊岡市産業連関表(平成12年表、平成17年表)の作成に必要なデータを収集する。

調査対象

市内1,112事業所

調査時期

平成20年8月～10月

回収結果

279事業所…回収率25.1%

【事業所ヒアリング調査】

調査目的

事業経営者の事業展開意向や経営戦略・課題等を把握する。

調査対象

市内43事業所

調査時期

平成20年5月～11月

(2) 調査結果概要

現況

「事業規模の推移」については、近年の売上高では、増加するとした事業所(17%)よりも減少するとした事業所(62%)の方が多くを占めていた。

「業況等現状」については、「業況は下向き」という事業所が圧倒的であった。

市場の成長性、展開の方向性

「市場全体の成長性」については、市場が拡大傾向で推移するという事業所(13%)よりも縮小傾向で推移するという事業所(32%)の方が大きく上回った。

「今後の供給能力・事業規模の展開の方向性」については、縮小・廃業する可能性のある事業所(20%)が拡大・強化する事業所(19.2%)を少し上回った。

雇用規模の展開意向としては、現状維持を図るとの意向(60%)が多かった。

「今後の事業分野の展開の方向性」については、業種間において大きな差はなく、「現在の事業分野に注力したい」(52%)、「現在の事業分野を柱としつつ、新たな

分野の開拓・新規参入を図りたい」(30%)とする事業所が82%を占めた。今後、展開意向のある事業分野としては、「環境・リサイクル関連分野」(11%)、「医療・福祉関連分野」(9%)、「農業・食品加工関連分野」(8%)への意向の高さがうかがえた。

事業競争力

競争力が高いという事業所(51%)が多数占めたが、組織力、設備力、資金力が今後の課題とされている。

「人材の育成・確保」については、人材の育成に力を入れている事業所がほとんどであった。また、人材の確保については、求人募集するが、求職に結びつかず人材の確保に苦慮されている事業所が多いことがわかった。

取引関係

「市内からの原材料・サービス等の購入意向」については、「前向きに考えたい」、「自社の要求を満たせば市内調達の可能性はある」という意向は5割以上を占めていた。

「市内から原材料・サービス等を購入する場合の阻害要因」については、原材料購入では「特に阻害要因がない」という回答が19%であったのに対し、「製品・サービスの価格が高い」が42%も占めていた。

まとめ

全般的に厳しい経営実態が見受けられた。中でも、建設業は縮小・廃業の可能性が高く、厳しい環境下に置かれている。

一方で、現在の事業分野を柱としながら、新たな分野の開拓・新規参入を図りたいとする事業所(30%)も多く存在し、本業を中心としつつ民需の取り込みや経営の多角化を図っていこうとする積極的な経営姿勢がうかがえた。これらをサポートする仕組みをどのように構築していくかが重要である。

2、「豊岡市内における就業・消費活動等の実態に関するアンケート調査」結果

...別紙「資料2」(アンケートは「参考2」)

(1) 調査実施概要

調査目的

市内事業所に勤務する従業者の定住・就業や消費活動の実態を把握する。

調査対象

市内事業所に勤務する2,224人

調査時期

平成20年8月～10月

回収結果

461人...回収率20.7%

(2) 調査結果概要

居住環境

「現在の居住環境に関する評価」については、医療・福祉の環境の面では満足(26%)が不満足(45%)を下回ったが、それ以外の居住環境の面では満足が不満足を上回った。

転居の意向・可能性

「今後10年間程度の間における転居の意向・可能性」については、転居の可能性が「高い」、「ある程度高い」という人は18%あった。転居先は半数は市内への転居であり、主な転居の理由は、「独立・結婚」(18%)、「家族構成の変化」(20%)であった。

勤務先

現在の勤務先を選んだ理由としては、「自分の能力を生かせると思ったから」(26%)、「地元企業で、地域で暮らせるから」(25%)、「仕事内容に興味があったから」(23%)が上位を占めた。

「現在の勤務先での勤務継続の意向」については、全体では「働きたい」という人が69%を占めた。

消費に関するニーズ・意向

市民の1か月当たりの平均支出額は32万円で、市内への支出割合は65%であった。支出割合は、「食料品・日用雑貨」が85%と高いが、「日帰り観光・行楽」(12%)は非常に低かった。

「今後の消費支出の増減意向」については、いずれの消費項目も「そのまま」という割合が大部分を占めた。

まとめ

市民は、地元で暮らしながら能力を生かせる職場を求めている傾向が強い。事業者側は、ハローワークや高校等を通じて求人募集するものの、求職に結びつかず人材の確保に苦慮している状況であり、求人と求職の的確なマッチング機能の構築が重要である。

市民の市内支出割合は65%であり、一方、その他は34%であることから、さらに市内消費を喚起することが必要である。

3、「高校生等の進路等に関する意識調査」結果

…別紙「資料3」(アンケートは別紙「参考3」)

(1) 調査実施概要

調査目的

市が抱える「人口減少」「若者流出」という現状を踏まえ、それらの背景にある青少年の高校卒業後の進路意向等を把握する。

調査対象

市内の高校等に在学する高校3年生730名と但馬技術高等学校全学年142名

調査時期

平成20年10月

(2) 調査結果概要

高校卒業後の意向

「進学したいと思っている」という学生が「就職したいと思っている」(20%)という学生を大きく上回り、79%(730名中579名)と高い割合を示した。

【就職希望者の意向】

ア、就職したい分野・地域

就職したい分野は、高校では「製造業」(28%)、「病院・介護施設・福祉施設」(15%)、但馬技術高等学校では、製造業(26%)、「建築・土木・建設業」(16%)であった。

「就職したい地域」については、高校では「地元」(「地元」とは学生の出身市町。以下同様)を希望する学生は全体の53%(146名中77名)を占めた。一方、但馬技術高等学校では「豊岡市」を希望する学生は全体の18%(142名中26名)であった。

豊岡市(地元)以外で就職希望の学生は、「豊岡市(地元)には希望する就職先がない」、「豊岡市(地元)の生活が不便」が主な理由であった。

イ、将来における定住意向、Uターン意向

「地元就職希望者(77名)のうち、将来における地元定住の意向」につ

いては、「地元でずっと住みたい」という学生が58%(45名)を占めた。地元以外の就職希望者のうち、将来におけるUターンの意向については、高校では「地元に戻りたい」という学生は45%(60名中27名)を占めた。一方、但馬技術大学校では11%(116名中13名)に留まった。

【進学希望者の意向】

ア、卒業後の就職したい地域

「卒業後の就職したい地域」については、「地元」を希望する学生は15%(579名中87名)と低かった。「地元には希望する就職先がない」、「地元の生活が不便」が主な流出の理由となっている。

イ、将来におけるUターン意向

「卒業後、地元以外の就職希望者等のうち、将来におけるUターンの意向」については、「地元に戻りたい」という学生が33%(490名中161名)を占めた。

まとめ

全体872名の内、「豊岡市内就職希望者」は全体の19%(166名)である。
将来的な意向をみると、定住希望者とUターン希望者は全体の36%(314名)となる。

地元からの他地域への流出傾向が顕著であるが、就職希望者を市内に留まらせる(Uターンを促進する)ためには、早い段階から企業見学会や職場体験など積極的な取組みを行うとともに、効果的な採用募集手段を活用し的確に求人情報を提供することが必要である。

4、調査結果の今後の活用・対応

調査結果については、様々な課題や問題点を整理した上で、行政にできることとできないことを検討し、経済成長戦略に生かしていく。